

今週の為替相場見通し (2018年7月17日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		110.30 ~ 112.80	112.35	110.50 ~ 113.50
ユーロ	(ドル)		1.1613 ~ 1.1790	1.1683	1.1550 ~ 1.1800
(1ユーロ=)	(円)		129.55 ~ 131.52	131.33	129.00 ~ 133.00
英ポンド	(ドル)		1.3103 ~ 1.3363	1.3237	1.3100 ~ 1.3350
(1英ポンド=)	(円)	*	146.11 ~ 148.90	148.54	147.50 ~ 150.50
豪ドル	(ドル)		0.7361 ~ 0.7484	0.7424	0.7250 ~ 0.7550
(1豪ドル=)	(円)	*	81.98 ~ 83.61	83.43	82.00 ~ 85.00

(データ) 先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替市場第一チーム 森田 大貴

(1) 今週の予想レンジ: 110.50 ~ 113.50 円

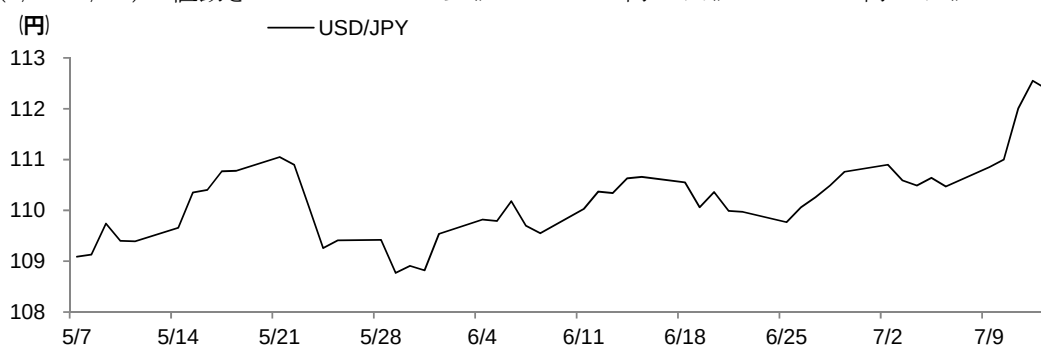
(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週のドル/円相場は急騰する展開。週初9日に110円台半ばでオープンしたドル/円は、一時週安値となる110.30円をつけた。しかし、デービス英EU離脱担当相に続き、ジョンソン英外相がEU離脱の政策を巡って辞任したことからポンド売りドル買い地合いとなり、全体的なドル買いの流れの中でドル/円は110円台後半まで上昇。10日は、日経平均株価や米金利が上昇基調となったことを受けて111円台前半まで続伸したが、トランプ米大統領が2000億ドル相当の中国製品について追加関税を準備していると伝わると110円台後半まで下落。11日は通商を巡る懸念よりも、好調だった米6月生産者物価指数(PPI)が注目され111円台前半まで回復したが、このレベルでは売り意欲も強く、中国が米企業へのライセンス発行やM&Aの承認を遅らせるなど他の方法で米国に対して報復することを考えているとの報道に一旦111円割れまで下落。しかし、徐々にドル買いが強まり5月21日の高値で主要な抵抗線であった111.40円を上抜けるとストップを巻き込みながら111円台後半まで急伸し、その後も短期筋のドル買いに112円を上抜け。12日は懸念されている米中貿易摩擦関連で新たな報道がなかったこともあって112円台半ばまで上値を伸ばした。翌13日もこの流れが続き、欧州時間には週高値となる112.80円をつけた。その後は、週末を控えポジション調整の動きが優勢となり112.35円で越週した。

今週のドル/円相場は上値の重い展開を予想。先週は、米中貿易戦争懸念を背景にリスクオフとなったにも拘らず、ポジション調整の動きが優勢。テクニカルには、111円台半ばの重要なレジスタンスを抜ける動きも加わり、ドル/円がマーケットのドル買いを主導する形となった。ドル/円の年初来高値も視野に入中、懸念材料であった米株も足元では堅調に推移しており、週初はドル/円も底堅い動きとなることが考えられる。一方で、111.40円超えからマーケットのショートポジションも相応に整理されており、既にブル目線に転じていること、先週から112円台では本邦輸出企業、機関投資家ともに、強い外貨ヘッジニーズが確認されていることに鑑みれば、追加の材料が出てこない中では、ドル/円の上値は次第に抑えられよう。17日(火)にはパウエルFRB議長の議会証言が予定されている。直近の発言からは、貿易摩擦に対する過度な懸念が出てくるとは考えづらいものの、短期的なドル買いポジションの調整には警戒したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/9~7/13)の値動き: 安値 110.30 円 高値 112.80 円 終値 112.35 円



(資料) ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 坂本 真史

(1) 今週の予想レンジ: 1.1550 ~ 1.1800 129.00 ~ 133.00 円

(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週のユーロ相場は対ドルで下落する一方、対円では上昇した。まず対ドルでは週初9日、1.17台半ばでオープン。ノボニーECB理事からマイナス金利を永久に続けることはないとの発言があり1.1790の週高値をつける。しかし、ドラギECB総裁が利上げに慎重姿勢を示したことや、ジョンソン英外相の辞任が報じられるとユーロは1.17台半ばまで弱含んだ。翌10日、発表された独7月ZEW景況指数が予想を下回ったことで一時1.16台後半まで下落。週央11日、米国が対中追加関税リストを準備中との報道や関税規模で対抗困難な中国が米企業へのライセンスやM&A承認等で報復するとの警戒感から一旦はドル売り優勢となるも、長続きはしなかった。寧ろ、ドル売り一巡後のドル買い戻しがストップを巻き込む形となり、ユーロは1.16台半ばまで下落。翌12日には1.1696まで反発するも1.17台に戻すことなく1.16台後半で推移。週末13日、特段の材料が無い中で週安値1.1613まで下落した後、1.16台後半で越週した。対円では週初9日、129円台後半でオープン。同日、週安値129.55円をつけるも、下値は限定的。寧ろ、ドル/円が堅調推移したことでユーロ/円は週を通して上昇する展開。週末13日には週高値131.52円をつけ、131円台前半で越週した。

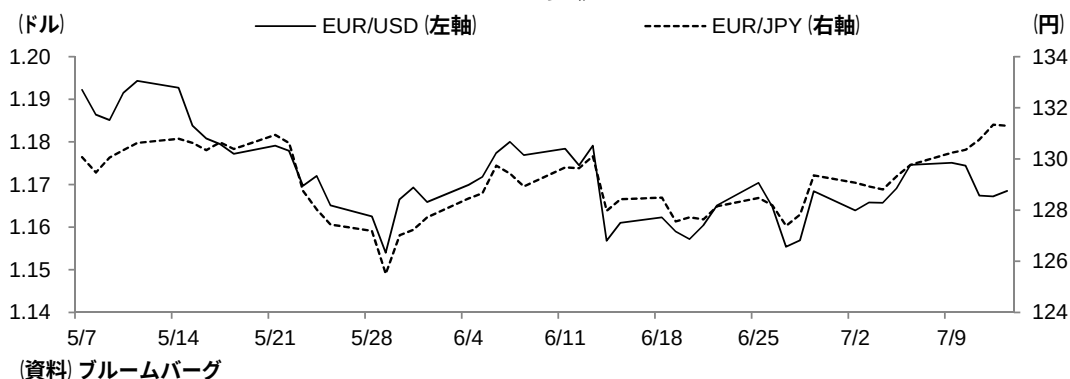
今週のユーロ相場は、対ドルで上値の重い展開をメインシナリオとする。先週発表された米国による中国からの2000億ドル規模の輸入に対する追加関税措置は米中貿易戦争激化を印象付けたものの、市場ではドル買いが進んだ。追加関税措置導入は、米国側からみれば米国内での輸入品価格上昇、米国内での物価上昇をもたらす、今後も金利上昇圧力からドル高となりそう。また中国側からみれば、米国による追加関税措置への対抗策として中国当局が人民元安誘導を行なうことになればドル高人民元安をもたらすと考えられる。勿論、中長期的な視座に立てば、世界一・二位の経済大国同士の貿易戦争は世界経済に負の影響を与えることになるが、今週1週間といった期間においては实体经济への影響が現れず、上述の通り米中いずれの国から見ても為替相場はドル買い地合いとなりそう。欧州に目を転じれば、金融正常化というベクトルは一致していても時間軸はECB高官で一致していない様子であり、加えて英国政治情勢は不透明さが増しており、積極的にユーロが買われるとも想定し難い。尚、今週の主要イベントとしては17日(火)にパウエルFRB議長議会証言が予定されているが、証言に先立ち公表された金融政策報告書は目立った材料はなく、波乱なくこなしそう。その他には、18日(水)にページブックの発表が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/9~7/13)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1613 高値 1.1790 終値 1.1683

(対円) 安値 129.55 高値 131.52 終値 131.33



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.3100 ~ 1.3350 147.50 ~ 150.50 円

(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週の英ポンド相場は、概ね横這い。対ドルでは小幅下押し、対円では小幅上昇したものの、それぞれ、ドル高、円安の結果で、ポンド独自の材料による値動きとは思われなかった。前週末(6日)の英首相別邸における閣議とEU離脱方針「合意」を受けて始まった週明け9日、真っ先に飛び込んできたのは、デイビスEU離脱担当相辞任の報。一旦まとまったかに見えた英内閣の不協和音が表面化した格好だったが、通貨市場の反応はむしろポンド買い。強硬離脱派の一人である同担当相の辞任で、メイ首相が目論む「ソフト」な離脱の可能性が高まったとの読みだったのであろう。しかし、同日中に、同じく離脱派のジョンソン英外相の辞任が報じられると、今度はポンド急落。同外相が首相の座を狙って首相不信任に動く可能性が嫌われたようだ。保守党党首選が行われることになるにせよ、解散総選挙になるにせよ、英政治の空転は必至で、EUとの交渉の遅れにより、最終的な合意成立に間に合わないとの思惑が高まった。また、英時間同日午後の英下院質疑で、メイ首相が「合意なしの離脱」の可能性を仄めかしたことも、ポンド売りを誘った模様。その後は、しかし、12日に発表される予定の、英白書を待って、ポンドは方向感のない膠着へ。同白書発表後、ポンドの反応は緩慢だったが、翌日13日には下押しから、週引けに掛けて反発。この値動きは、訪英中のトランプ大統領の「(英白書の内容は)米英貿易交渉を不可能にした」との発言を嫌気して売り込まれたポンドが、スカラムッチ米大統領補佐官の、「EU離脱後半年以内に米英自由貿易協定を成立させる」との発言を好感して反発した値動きと考えられた。

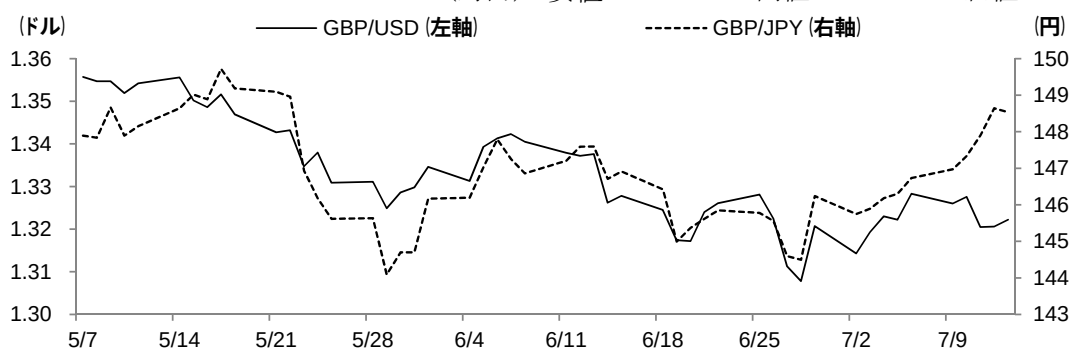
今週の英ポンド相場は、神経質な膠着を中心に予想。値動きがあるなら、下振れを警戒することになろう。まずは、12日に発表された英白書を受けて、17日(火)から始まるはずのEUとの離脱交渉に注目。EU側が、白書の言う「自由貿易圏」を「良いとこ取り」と見做せば、交渉は難航することになろう。仮にEU側が同案を原則受け入れたとしても、先行きが順調とは思えない。英与党保守党内には、デイビス前EU離脱担当相の他、欧州研究グループ(ERG)のリースモグ議員、バーカー前EU離脱担当次官などを中心とした造反勢力が渦巻いており、同白書がこのまま英提案として成立する可能性は決して高くない。ジョンソン前外相の「沈黙」が物語る通り、現状は、渦巻く不満と、誰も「火中の栗は拾いたくない(誰が首相を務めても離脱交渉が英の望む形でまとまる可能性は低い)」との思惑が均衡を維持しているに過ぎない。また、仮に解散総選挙となれば、世論調査の結果からは、与野党逆転、コービン労働党政権誕生の可能性も十分に想定される。更に、このままEUとの離脱交渉が進んだとしても、英経済の先行きは明るくない。上述の米英貿易交渉に係る発言の他、トランプ大統領による「メイ首相評(現地紙取材でこきおろし、面と向かっては称賛する)」など、米大統領が実際に何を考え、何を語ったかを知るのは、彼自身のツイートを読む以外、極端に難しい時代になってしまったが、現在の白書の提案(EU製品基準に準拠)で、塩素消毒された鶏肉や遺伝子組み換えされた穀物などを、英が、米の望むように輸入するのは不可能であろう。英からは、17日(火)に英3~5月平均賃金、18日(水)に英6月CPI、19日(木)に英6月小売売上高などの主要経済指標の発表が予定されるが、ポンドが材料視して大きく反応する可能性は高くないものと見込む。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/9~7/13)の値動き:

(対ドル) 安値 1.3103 高値 1.3363 終値 1.3237

(対円) 安値 146.11 高値 148.90 終値 148.54



(資料) ブルームバーグ

4. 豪ドル

為替営業第二チーム 森谷 友一

(1) 今週の予想レンジ: 0.7250 ~ 0.7550 82.00 ~ 85.00 円

(2) ポイント [先週の回顧と今週の見通し]

先週の豪ドル相場は対ドルでは上値の重い推移となった一方、対円では上昇する展開となった。週初9日に対ドルで0.74台前半、対円では82円台前半でオープン。6日に米国による対中関税が発動されたものの、事前に織り込みが進んでいたことからリスク回避の巻き戻しの動きが強まり豪ドルは買われる展開となり対ドルで一時週高値となる0.7484まで上昇。対円では一時週安値となる81.98円まで下げる局面もあったが、その後82円台後半まで上昇した。10日は0.74台半ばを中心とした方向感に欠けるもみ合い推移が続いたが、NY時間終盤になり「トランプ政権が中国に対して追加の2000億ドルの関税リストを準備している」とのヘッドラインが伝わるとリスクセンチメントの悪化を背景に豪ドル売りが進行。対ドルで0.74台前半、対円で82円台前半まで急落する展開となった。11日も前日の流れを引き継ぎ豪ドル売り優勢の展開となる中、全般的なドル高も相俟って一時週安値となる0.7361まで値を下げた。一方、対円ではドル/円の堅調推移に支えられる格好となり82円台後半まで上昇した。12日は世界的に株高が進行したことに加え、ムニューシン米財務長官が中国に対して通商政策に応じる姿勢を示したこと等からリスクオンムードとなる中、豪ドルが買い戻され対ドルで0.74台前半まで上昇。13日は目立った材料ない中、対円で一時週高値となる83.61円まで上昇したがその後は方向感に乏しい推移に。対ドルで0.74台前半、対円では83円台前半で越週した。

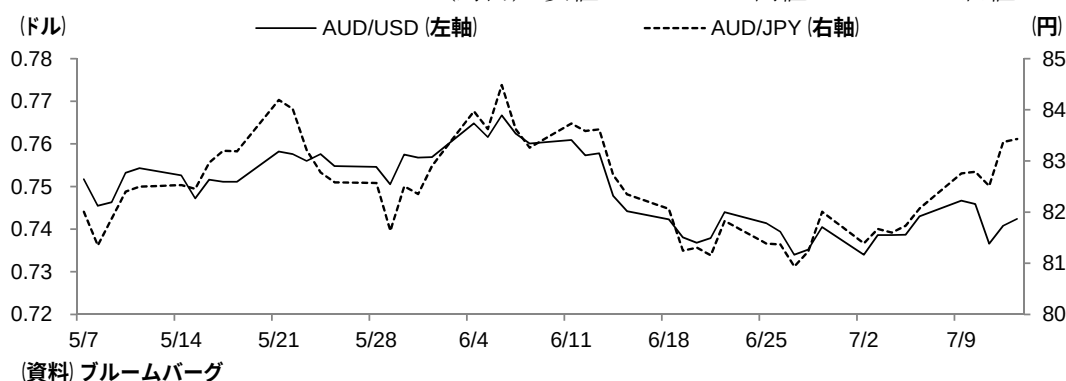
今週の豪ドル相場は上値の重い推移を予想する。今週も引き続き米中貿易摩擦に対する懸念が豪ドル相場の重石となりそう。今月6日の米国による対中関税第一弾発動や先週の2000億ドル規模の追加関税の品目発表を受けてもマーケットは深刻なリスクオフに陥っている状況ではない。しかしながら、このまま貿易戦争が長引くこととなると豪州と結びつきの強い中国経済に対する景気減速懸念が一段と高まることは避けられないだろう。過度なリスクオフとはなっていないものの、貿易摩擦に対する懸念が拭いきれない状況下、豪ドルは買われづらい展開が続くそう。また、今週は17日(火)に豪州準備銀行(RBA)理事会議事要旨が公表される。先月のRBA理事会議事要旨では利上げを急がない姿勢が示された上、今月のRBA理事会後に発表された声明文では米国の貿易政策を巡るリスクに関する言及があった。これらを勘案すると議事要旨がタカ派と受け止められる内容となっている可能性は低いと見られ、豪ドル買いにつながる材料とはなり難いだろう。従ってショートカバーによる豪ドル買いこそ見られてもあくまで一時的なものとなり、豪ドルは上値の重さが意識されやすい展開となると予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/9~7/13)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7361 高値 0.7484 終値 0.7424

(対円) 安値 81.98 高値 83.61 終値 83.43



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。